



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月14日

上場会社名 株式会社リミックスポイント 上場取引所 東
 コード番号 3825 URL https://www.remixpoint.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 高橋 由彦
 問合せ先責任者(役職名) 経営企画部長 (氏名) 馬門 沙弓 (TEL) 03(6303)0280
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	16,789	12.4	777	△38.8	1,459	12.8	1,354	1.1
2024年3月期第3四半期	14,936	△37.1	1,270	—	1,294	—	1,339	△62.8

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 1,354百万円(1.1%) 2024年3月期第3四半期 1,339百万円(△62.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	11.26	11.25
2024年3月期第3四半期	11.27	11.27

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	21,381	19,330	90.4
2024年3月期	19,714	17,969	91.1

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 19,321百万円 2024年3月期 17,962百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	24,200	18.1	970	△44.4	1,650	△6.2	1,300	21.5
								10.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2025年3月期連結業績予想には、2025年1月1日以降の保有暗号資産及び暗号資産関連投資に係る損益は含まれておりません。今後、連結業績に著しい影響が生じる場合には、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	122,745,800株	2024年3月期	122,727,800株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	2,435,000株	2024年3月期	2,435,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	120,295,127株	2024年3月期3Q	118,840,982株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算短信補足説明資料は当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2024年4月1日～2024年12月31日)の業績につきましては、売上高16,789百万円(前年同期比12.4%増)、営業利益777百万円(前年同期比38.8%減)、経常利益1,459百万円(前年同期比12.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,354百万円(前年同期比1.1%増)となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は以下のとおりであります。各セグメントの売上高の金額は、セグメント間の内部売上高を含めない数値を記載しており、当社グループの報告セグメントは、業績評価、事業戦略の構築、経営資源の配分等を行ううえで重要性の高い区分を基に決定しております。当中間連結累計期間まで「エネルギー事業」、「レジリエンス事業」、「メディカル事業」及び「その他事業」の4つで構成されておりましたが、2024年11月14日付開示の「新たな事業(金融投資事業)の開始に関するお知らせ」に記載のとおり、グループ全体の収益性の向上に資するべく、新たに当社グループ全体における暗号資産投資、株式投資及び融資等に係る投融資事業を一つの収益の柱とする「金融投資事業」を開始したことにより、当第3四半期連結会計期間より「金融投資事業」を報告セグメントに含めております。

以上のことから、当第3四半期連結会計期間より、当社グループの報告セグメントは、「エネルギー事業」、「レジリエンス事業」、「メディカル事業」、「金融投資事業」及び「その他事業」となります。

(エネルギー事業)

エネルギー事業は、主に電力小売業を営んでおります。当第3四半期連結累計期間におけるエネルギー事業の事業環境につきましては、一般社団法人日本卸電力取引所(以下、「JEPX」といいます)における電力の取引価格(以下、「JEPX取引価格」といいます)が前年同累計期間に比べ1kWhあたり平均1.2円程度の上昇したものの、国内の火力発電燃料として主に使用される天然ガスや石炭の取引価格は前年並みで推移しており、電源調達面に関しては比較的平穏な事業環境が継続しました。

高圧需要家については今年度より容量拠出金の支払いが開始されることへの対応として、2023年7月に新プランへ全面的に移行いたしました。これにより同時期の解約数が増加し、高圧需要家の総契約容量(kW)も一時的に減少いたしました。しかしながら、その後、販売代理店網の強化や積極的な新プランのリリースなどの活動を推進した結果、当第3四半期末時点における総契約容量は前第3四半期末時点の水準を上回り、プラン移行直前の水準まで回復してきております。

また低圧個人需要家については、昨年4月より新規受付を再開しておりますが、WEBマーケティングによる新規獲得施策の実施、強化が当初想定よりも遅れた影響から、契約件数の減少傾向が続いております。一方で、獲得を強化している低圧法人需要家については、新規代理店の開拓、既存代理店とのリレーション強化などにより新規受注数は想定を上回って推移しており、契約件数を着実に積み上げることができております。

当第3連結累計期間においては、世界的なエネルギー価格の高騰を背景とした政府による電気・ガス料金の激変緩和措置による補助金が前年と比して減額されたものの、高圧電力、低圧電力ともに、JEPX取引価格に電力販売価格が連動する市場連動型プランの比率が高く、JEPX取引価格の上昇が増収につながる傾向にあること、また、高圧及び低圧の需要家数が順調に増加したことから増収となりました。

当社は、前連結会計年度からの「市場連動型」・「固定単価型」・「市場連動と固定単価のミックス型」に加え、新たに、時期に応じて市場連動型と固定単価型プランを切り替える新プラン「高圧ハイブリットプラン」の提供を開始し、これら4つの料金プランを組み合わせることによって、需要家のニーズに応えつつも、JEPX取引価格の価格変動が事業収益に与えるリスクを最小限に抑え、安定的な利益確保の基盤を整えてまいりました。2025年3月期における当社が負担する容量拠出金概算金額は総額約1,486百万円であり、当第3四半期連結累計期間においては、9か月分の約1,110百万円が売上原価として計上され、利益を押し下げる要因となりました。なお、2026年3月期は小売電気事業者が負担する容量拠出金総額の減少により、セグメント利益の回復を想定しております。

以上の結果、当セグメントの売上高は14,953百万円(前年同期比5.3%増)、セグメント利益(営業利益)1,084百万円(前年同期比36.5%減)となりました。

(レジリエンス事業)

レジリエンス事業は、省エネコンサルティング事業及び蓄電池事業から構成されております。省エネコンサルティング事業における省エネ商材の販売や補助金の採択からの収益が減少したものの、感染症対策関連事業における主力商品であるMA-T System関連商品(「すごい水」シリーズ)の販売による売上が前年同期と比して

増加いたしました。また、蓄電池事業においては、蓄電池の販売代理店の開拓や販売活動を積極的に推進したことから、当社オリジナルブランドの家庭用ハイブリッド蓄電システム「remixbattery」や工場や商業施設等の法人向け小型産業用ハイブリッド蓄電池の蓄電池販売台数が順調に伸長したことから、増収増益となりました。

レジリエンス事業においては、2024年7月1日付で株式会社ジャービス（連結子会社）から商号変更を行った株式会社シールエンジニアリング（以下「シールエンジニアリング」といいます）においても、新たに再エネアグリゲーション事業を目的とした蓄電池事業を開始しております。今後、シールエンジニアリングでは、蓄電池事業のさらなる収益拡大を目指し、蓄電池システムの設計・施工・運営・保守をワンストップで提供してまいります。

以上の結果、当セグメントの売上高は794百万円（前年同期比26.5%増）、セグメント利益（営業利益）73百万円（前年同期比47.7%増）となりました。

（メディカル事業）

メディカル事業は、2023年12月1日付で株式交換により完全子会社化したゼロメディカルにおいて、医療機関に特化したウェブマーケティングツールの販売を主軸とするウェブクリエイション事業、医療機関に特化した経営改善コンサルティングや再生医療に関するマーケティング並びにメディア発信等を通して経営支援を行う医療コンサルティング事業及び放課後等デイサービスや就労継続支援B型事業所並びに訪問介護事業所等を運営する福祉関連事業を営んでおります。

以上の結果、当セグメントの売上高は956百万円、セグメント利益（営業利益）125百万円となりました。

（金融投資事業）

金融投資事業は、2024年11月14日付開示の「新たな事業（金融投資事業）の開始に関するお知らせ」に記載のとおり、グループ全体の収益性の向上に資するべく、新たに当社グループ全体における暗号資産投資、株式投資及び融資等に係る投融資事業を収益の柱とした事業を推進しております。これにより2024年11月14日から同事業が管掌する暗号資産にかかる損益および暗号資産関連投資にかかる損益は売上に計上されることとなります。当社は、2024年9月26日から2024年12月末までの間に、5,000百万円の暗号資産を購入し、当該暗号資産に関連して758百万円の評価益を計上しておりますが、このうち675百万円は営業外収益として、82百万円は売上高の区分で計上しております。

なお同事業は現在、暗号資産関連投資としてgumi Cryptos Capital 1号ファンド、gumi Cryptos Capital 2号ファンド及びBLOCKTOWER CAPITAL LLCに投資しており、2024年12月末時点で簿価はそれぞれ67百万円、331百万円及び37百万円となっております。gumi Cryptos Capitalファンドに組み入れられている非上場株式はいずれも取得価額に基づいて強化されております。これら非上場株式が実現した段階で時価評価され、同ファンドの簿価に反映されます。

以上の結果、当セグメントの売上高は84百万円、セグメント利益（営業利益）67百万円となりました。

（その他事業）

その他事業は、前連結会計年度においては、事業を廃止した自動車事業及び金融関連事業の損益が含まれておりましたが、当第3四半期連結累計期間においては、これらの損益は含まれておりません。

以上の結果、当セグメントのセグメント損失（営業損失）1百万円（前年同期比はセグメント利益（営業利益）26百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、21,381百万円となり、前連結会計年度末(19,714百万円)に比べ1,666百万円増加となりました。その主な要因は、自己保有暗号資産5,741百万円、営業投資有価証券435百万円、投資有価証券312百万円の増加、現金及び預金4,087百万円、敷金及び保証金363百万円、売掛金及び契約資産212百万円の減少があったこと等によるものです。

負債合計は、2,050百万円となり、前連結会計年度末(1,744百万円)に比べ305百万円増加となりました。その主な要因は、買掛金507百万円、預り金255百万円の増加、長期借入金307百万円、1年内返済予定の長期借入金88百万円の減少があったこと等によるものです。

なお、純資産は、19,330百万円となり、前連結会計年度末(17,969百万円)に比べ、1,361百万円の増加となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益1,354百万円の計上があったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

① 当期の業績予想

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2025年2月14日に開示しました「2025年3月期通期連結業績予想の修正(上方修正)に関するお知らせ」をご覧ください。

② 当期の配当予想

当社は、「事業の成長・拡大および経営効率・収益性の向上により企業価値を高めつつ、財務基盤の健全性の確保、資本効率の向上、株主還元の強化をバランスよく追求することを基本的な方針とし、資本政策に取り組む」こととしており、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付けております。

2025年3月期につきましては、エネルギー価格の変動リスク等に適切に対応することにより、既存事業における安定的な収益確保は見込んでいるものの、今後、M&A等、既存事業と親和性の高い事業領域や新たな事業機会が創出される分野への投資や、人材確保等を通じた組織力の強化によって、当社グループの更なる収益規模拡大に向けた機動的戦略の実行を図る方針であることから、期末配当は未定とさせていただきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,573	9,486
売掛金及び契約資産	3,554	3,341
製品	0	0
商品	251	148
原材料及び貯蔵品	13	6
仕掛品	1	0
未収法人税等	11	6
自己保有暗号資産	68	5,810
営業投資有価証券	-	435
その他	302	545
貸倒引当金	△62	△95
流動資産合計	17,714	19,687
固定資産		
有形固定資産	208	322
無形固定資産		
ソフトウェア	68	90
ソフトウェア仮勘定	25	1
無形固定資産合計	93	92
投資その他の資産		
投資有価証券	37	350
繰延税金資産	19	3
敷金及び保証金	1,275	911
固定化債権	94	93
その他	364	13
貸倒引当金	△94	△93
投資その他の資産合計	1,696	1,278
固定資産合計	1,999	1,693
資産合計	19,714	21,381

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	565	1,073
未払金	142	240
預り金	97	352
短期借入金	100	-
1年内返済予定の長期借入金	93	5
未払法人税等	14	64
その他	308	198
流動負債合計	1,322	1,935
固定負債		
長期借入金	422	114
固定負債合計	422	114
負債合計	1,744	2,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	10	12
資本剰余金	10,662	10,664
利益剰余金	8,462	9,817
自己株式	△1,173	△1,173
株主資本合計	17,962	19,321
新株予約権	7	9
純資産合計	17,969	19,330
負債純資産合計	19,714	21,381

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	14,936	16,789
売上原価	12,391	13,857
売上総利益	2,544	2,932
販売費及び一般管理費	1,274	2,155
営業利益	1,270	777
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	3	-
違約金収入	9	7
補助金収入	14	-
貸倒引当金戻入額	-	1
投資事業組合運用益	37	10
暗号資産評価益	-	658
その他	8	7
営業外収益合計	73	687
営業外費用		
支払利息	-	2
新株予約権発行費	1	1
暗号資産評価損	43	-
その他	4	0
営業外費用合計	49	4
経常利益	1,294	1,459
特別利益		
固定資産売却益	0	-
新株予約権戻入益	1	0
資産除去債務履行差額	-	3
特別利益合計	2	3
税金等調整前四半期純利益	1,297	1,463
法人税、住民税及び事業税	6	92
法人税等還付税額	△52	-
法人税等調整額	3	15
法人税等合計	△42	108
四半期純利益	1,339	1,354
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,339	1,354

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	1,339	1,354
四半期包括利益	1,339	1,354
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,339	1,354

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

当社グループは、第20期定時株主総会決議に基づき、資本金のうち7,867百万円を、資本準備金のうち687百万円をそれぞれその他資本剰余金へ振り替えております。

また、2023年12月1日付けで、簡易株式交換により株式会社ゼロメディカル(以下「ゼロメディカル」といいます)を完全子会社化したことに伴い、自己株式を1,625,000株交付したことにより、自己株式が783百万円減少し、自己株式の処分差損としてその他資本剰余金が472百万円減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	エネルギー事業	レジリエンス 事業	メディカル事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,205	628	—	102	14,936	—	14,936
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	14,205	628	—	102	14,936	—	14,936
セグメント利益	1,708	49	—	26	1,784	△514	1,270

(注) 1. セグメント利益の調整額△514百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「メディカル事業」セグメントにおいて、ゼロメディカルを当社の連結子会社としたことに伴い、のれんを計上しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は当第3四半期連結累計期間においては、629百万円であります。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社取得による資産の著しい増加)

ゼロメディカルが連結子会社になったことにより、メディカル事業において、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結累計期間末の資産の金額は1,374百万円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連 結損益計算書 計上額 (注)2
	エネルギー 事業	レジリエンス 事業	メディカル 事業	金融投資事業	その他事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	14,953	794	956	84	—	16,789	—	16,789
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	3	—	—	3	△3	—
計	14,953	794	960	84	—	16,793	△3	16,789
セグメント利益又はセグメ ント損失(△)	1,084	73	125	67	△1	1,349	△571	777

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△571百万円には、セグメント間取引消去△2百万円、各セグメントに配布していない全社費用△569百万円が含まれております。主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結会計期間において、グループ全体の収益性の向上に資するべく、新たに当社グループ全体における暗号資産投資、株式投資及び融資等に係る投融資事業を一つの収益の柱とする「金融投資事業」を報告セグメントとして加えております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	36百万円	52百万円

(重要な後発事象)

当社は、2025年1月9日開催の取締役会において、総額30億円の暗号資産を追加取得することを決議しております。

また、2025年1月30日開催の取締役会において、総額20億円の暗号資産を追加取得することを決議しております。